



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社クボタ 上場取引所 東
 コード番号 6326 URL <https://www.kubota.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北尾 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 習田 勝之 TEL 06-6648-2389
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（電話会議、機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	781,563	31.8	103,248	54.6	105,495	41.0	75,318	35.7	69,100	36.6	105,849	△22.0
2022年12月期第1四半期	592,792	—	66,779	—	74,837	—	55,488	—	50,571	—	135,718	—

(注) 会計方針の変更を遡及適用しているため、2022年12月期第1四半期の対前期増減率は記載していません。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	58.11	—
2022年12月期第1四半期	42.15	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,916,820	2,182,625	1,943,414	39.5
2022年12月期	4,765,053	2,102,488	1,874,490	39.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年12月期の配当予想額：未定

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,480,000	17.5	150,000	26.3	154,000	18.0	104,000	13.6	87.46
通期	2,900,000	8.3	270,000	25.9	278,000	20.3	186,000	18.9	156.41

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

(注) 【添付資料】3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期1Q	1,191,006,846株	2022年12月期	1,191,006,846株
2023年12月期1Q	1,838,317株	2022年12月期	1,838,075株
2023年12月期1Q	1,189,168,601株	2022年12月期1Q	1,199,903,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 遡及修正について

当社は、2023年12月期第1四半期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、2022年12月期末においてリース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更しています。また、2022年4月11日に取得したエスコーツLtd.（現エスコーツポタ Ltd.）に係る暫定的な会計処理が、2023年12月期第1四半期において確定しています。2022年12月期の数値についてはこれらの影響を遡及修正しています。

(3) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会（電話会議）を開催する予定です。また、四半期決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表等	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) セグメント情報	10
(8) 連結部門別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期よりIFRS第17号「保険契約」を適用しているほか、前期末(2022年12月末)においてリース債権に係る貸倒引当金の測定方法を変更しています。また、2022年4月11日に取得したエスコーツLtd.(現エスコーツクボタLtd.、以下「EKL社」)に係る暫定的な会計処理が、当第1四半期において確定しています。これらの影響を遡及修正した後の数値に基づき、前年同期及び前期末との対比を行っています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第1四半期(2023年1月1日～2023年3月31日)の売上高は前年同期比1,888億円(31.8%)増加して7,816億円となりました。

国内売上高は機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前年同期比67億円(4.3%)増の1,636億円となりました。

海外売上高も機械部門、水・環境部門ともに増収となり、前年同期比1,821億円(41.8%)増の6,180億円となりました。

営業利益は金利上昇によるインセンティブコストの増加や原材料価格の上昇、インフレによる諸経費の増加などの減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果などにより、前年同期比365億円(54.6%)増の1,032億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比307億円(41.0%)増加して1,055億円となりました。法人所得税は303億円の負担、持分法による投資損益は1億円の利益となり、四半期利益は前年同期比198億円(35.7%)増の753億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を185億円(36.6%)上回る691億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比37.2%増加して6,850億円となり、売上高全体の87.7%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.3%増の795億円となりました。主に農業機械及び農業関連商品の増加により増収となりました。

海外売上高は前年同期比41.9%増の6,055億円となりました。北米は、物流混雑緩和もありディーラー在庫充足が進んだことに加え、建設機械では住宅建設のバックログと政府のインフラ開発需要により増収となりました。欧州では建設機械、エンジンは工事需要に支えられ堅調に推移し、トラクタも在庫不足緩和により販売が増加しました。アジアは、タイでは畑作向けトラクタは堅調でしたが、稲作向け農業機械は市場の回復が鈍く苦戦しました。インドは前第2四半期よりEKL社を連結子会社化したことにより増収となりました。

当部門のセグメント利益は、金利上昇によるインセンティブコストの増加や原材料価格の上昇、インフレなどによる諸経費の増加などの減益要因はありましたが、値上げ効果や為替の改善効果、増販などにより前年同期比80.8%増加して1,078億円となりました。

② 水・環境部門

当部門はパイプシステム事業(ダクタイル鉄管、合成管等)、産業機材事業(反応管、スパイラル鋼管、空調機器等)、環境事業(各種環境プラント、ポンプ、エンジニアリング等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比3.9%増加して910億円となり、売上高全体の11.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比0.4%増の785億円となりました。主にパイプシステム事業で、集合住宅や非住宅向けの合成管が堅調に増収となりました。環境事業では、オペレーション&メンテナンスは順調に推移しましたが、ポンプなどで減収となりました。

海外売上高は前年同期比33.8%増の125億円となりました。主に産業機材事業で、反応管が海外工場建設需要に支えられ堅調に推移し増収となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇を値上げでカバーするも、インフレなどによる諸経費の増加などの影響を受け、前年同期比5.5%減少して90億円となりました。

③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比6.3%減の56億円となり、売上高全体の0.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比39.7%減少して7億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2022年12月末)比1,518億円増加して4兆9,168億円となりました。資産の部では、北米、欧州などでの増収により主に営業債権が増加しました。

負債の部では、取引先への支払条件の変更などに伴う運転資本の増加といった要因により、社債及び借入金が増加しました。資本は、利益の積み上がりや為替の変動などに伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比0.2ポイント増加して39.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,050億円の支出となりました。主に営業債権の増加、取引先への支払条件の変更などに伴う営業債務の減少により前年同期比208億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは472億円の支出となりました。有形固定資産の取得に伴う支出は増加しましたが、持分法で会計処理されている投資の取得に伴う支出の減少により前年同期比267億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,058億円の収入となりました。主に短期借入金による資金調達の減少、社債の償還及び長期借入金の返済の増加により前年同期比910億円の収入減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から447億円減少して1,811億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2023年12月期)の業績見通しは前回発表時(2023年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=125円、1ユーロ=135円としています。]

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

当社は、当第1四半期より、IFRS第17号「保険契約」を適用しています。

当社は、2022年1月1日を移行日として同基準を遡及適用しており、遡及適用に際しては同基準で規定されている経過措置に従っています。

同基準を適用した後の保険契約に係る会計方針は次のとおりです。

① 分類及び集約のレベル

当社が重要な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しています。

当社は、複数の保険契約について、類似したリスクに晒されており一括して管理されている場合に保険契約ポートフォリオとして識別し、これを年次コホートごとに契約の収益性に基づいて分割することで、保険契約グループとして集約しています。

② 認識

当社が発行した保険契約グループは、カバー期間の開始時、保険契約者からの初回支払期限が到来した時または契約が不利であることを示唆している時のうち最も早い時点から認識されます。

③ 測定

保険契約グループは、当初認識時に履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンの合計額で負債として認識されます。履行キャッシュ・フローは、当社が保険契約を履行するにつれて生じる将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除した金額の明示的で偏りのない確率加重した見積りに、非金融リスクに係るリスク調整を行って反映して算定しています。契約上のサービス・マージンは、保険契約グループに対して請求する対価が、当該契約グループを履行するために見込まれるキャッシュ・アウトフロー及び当該契約グループの認識の前に発生した保険獲得キャッシュ・フローのリスク調整後の期待現在価値を超過する部分となります。

報告期間の末日における保険契約グループの帳簿価額は残存カバーに係る負債及び発生保険金に係る負債の合計額で測定されます。残存カバーに係る負債は、報告期間の末日現在で保険契約グループに配分されている将来のサービスに係る履行キャッシュ・フローと契約上のサービス・マージンから構成されます。発生保険金に係る負債は、報告期間の末日現在で保険契約グループに配分された過去のサービスに係る履行キャッシュ・フローで構成されます。なお、保険契約グループからの収益は、当社が保険カバーを提供する期間にわたってリスクから解放されるにつれて認識されます。

3. 要約四半期連結財務諸表等

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 資産の部

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 第1四半期末 (2023. 3. 31)		2022年12月期末 (2022. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産		%		%	
現金及び現金同等物	181,097		225,799		△44,702
営業債権	935,204		779,385		155,819
金融債権	476,440		480,658		△4,218
その他の金融資産	72,047		71,516		531
契約資産	17,419		28,018		△10,599
棚卸資産	647,250		644,471		2,779
未収法人所得税	2,301		2,710		△409
その他の流動資産	69,363		55,223		14,140
流動資産合計	2,401,121	48.8	2,287,780	48.0	113,341
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	46,961		46,492		469
金融債権	1,223,299		1,203,856		19,443
その他の金融資産	172,987		165,438		7,549
有形固定資産	656,405		644,245		12,160
のれん	138,652		134,597		4,055
無形資産	185,631		184,291		1,340
繰延税金資産	69,584		75,827		△6,243
その他の非流動資産	22,180		22,527		△347
非流動資産合計	2,515,699	51.2	2,477,273	52.0	38,426
資産合計	4,916,820	100.0	4,765,053	100.0	151,767

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 第1四半期末 (2023. 3. 31)		2022年12月期末 (2022. 12. 31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債		%		%	
社債及び借入金	733,192		640,889		92,303
営業債務	348,160		454,780		△106,620
その他の金融負債	95,986		106,096		△10,110
保険契約負債	50,716		50,792		△76
未払法人所得税	37,496		24,646		12,850
引当金	68,078		65,823		2,255
契約負債	37,659		33,509		4,150
その他の流動負債	225,978		207,040		18,938
流動負債合計	1,597,265	32.5	1,583,575	33.2	13,690
非流動負債					
社債及び借入金	1,027,491		970,216		57,275
その他の金融負債	40,036		41,135		△1,099
退職給付に係る負債	14,531		14,293		238
繰延税金負債	47,737		46,673		1,064
その他の非流動負債	7,135		6,673		462
非流動負債合計	1,136,930	23.1	1,078,990	22.7	57,940
負債合計	2,734,195	55.6	2,662,565	55.9	71,630
資本					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	79,629		79,247		382
利益剰余金	1,572,177		1,529,248		42,929
その他の資本の構成要素	211,036		185,422		25,614
自己株式	△3,558		△3,557		△1
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,943,414	39.5	1,874,490	39.3	68,924
非支配持分	239,211	4.9	227,998	4.8	11,213
資本合計	2,182,625	44.4	2,102,488	44.1	80,137
負債及び資本合計	4,916,820	100.0	4,765,053	100.0	151,767

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 第1四半期 (2023. 1. 1～2023. 3. 31)		2022年12月期 第1四半期 (2022. 1. 1～2022. 3. 31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売上高	781,563	100.0	592,792	100.0	188,771	31.8
売上原価	△551,394		△433,333		△118,061	
販売費及び一般管理費	△126,798		△100,634		△26,164	
その他の収益	1,060		8,679		△7,619	
その他の費用	△1,183		△725		△458	
営業利益	103,248	13.2	66,779	11.3	36,469	54.6
金融収益	3,293		8,184		△4,891	
金融費用	△1,046		△126		△920	
税引前利益	105,495	13.5	74,837	12.6	30,658	41.0
法人所得税	△30,290		△19,870		△10,420	
持分法による投資損益	113		521		△408	
四半期利益	75,318	9.6	55,488	9.4	19,830	35.7

四半期利益の帰属

親会社の所有者	69,100	8.8	50,571	8.5	18,529	36.6
非支配持分	6,218	0.8	4,917	0.9	1,301	26.5

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基本的	58円11銭		42円15銭			
希薄化後	—		—			

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科目	2023年12月期 第1四半期 (2023. 1. 1～ 2023. 3. 31)	2022年12月期 第1四半期 (2022. 1. 1～ 2022. 3. 31)	増減
四半期利益	75, 318	55, 488	19, 830
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△4	430	△434
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3, 290	6, 529	△3, 239
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	27, 245	73, 271	△46, 026
その他の包括利益－税効果調整後	30, 531	80, 230	△49, 699
四半期包括利益	105, 849	135, 718	△29, 869

四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	94, 712	123, 749	△29, 037
非支配持分	11, 137	11, 969	△832

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

2023年12月期第1四半期 (2023. 1. 1～2023. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年1月1日残高	84,130	79,247	1,529,248	185,422	△3,557	1,874,490	227,998	2,102,488
四半期利益			69,100			69,100	6,218	75,318
その他の包括利益 －税効果調整後				25,612		25,612	4,919	30,531
四半期包括利益			69,100	25,612		94,712	11,137	105,849
利益剰余金への振替			△2	2		－		－
配当金			△26,169			△26,169	△58	△26,227
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式報酬取引		382				382		382
連結子会社に対する 所有者持分の変動						－	134	134
2023年3月31日残高	84,130	79,629	1,572,177	211,036	△3,558	1,943,414	239,211	2,182,625

2022年12月期第1四半期 (2022. 1. 1～2022. 3. 31)

(単位 百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年1月1日残高	84,130	84,886	1,439,631	69,522	△134	1,678,035	107,074	1,785,109
会計方針の変更による累積的 影響額			△6,157	△279		△6,436		△6,436
四半期利益			50,571			50,571	4,917	55,488
その他の包括利益 －税効果調整後				73,178		73,178	7,052	80,230
四半期包括利益			50,571	73,178		123,749	11,969	135,718
利益剰余金への振替			18,496	△18,496		－		－
配当金			△25,205			△25,205	△50	△25,255
譲渡制限付株式報酬		25				25		25
連結子会社に対する 所有者持分の変動		△25				△25	402	377
2022年3月31日残高	84,130	84,886	1,477,336	123,925	△134	1,770,143	119,395	1,889,538

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項目	2023年12月期 第1四半期 (2023. 1. 1～ 2023. 3. 31)	2022年12月期 第1四半期 (2022. 1. 1～ 2022. 3. 31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	75,318	55,488	
減価償却費及び償却費	25,359	18,620	
金融収益及び金融費用	△1,247	△7,238	
法人所得税	30,290	19,870	
営業債権の増加	△147,865	△90,181	
金融債権の減少(△増加)	2,184	△264	
棚卸資産の減少(△増加)	6,142	△39,212	
その他資産の減少	342	3,871	
営業債務の減少	△110,609	△23,699	
その他負債の増加	24,196	7,010	
その他	1,008	△759	
利息の受取額	2,503	87	
配当金の受取額	27	48	
利息の支払額	△524	△509	
法人所得税の純支払額	△12,171	△27,392	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,047	△84,260	△20,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得	△43,306	△33,918	
持分法で会計処理されている投資の取得	△339	△28,856	
関連会社に対する貸付金の純増	△1,552	△1,450	
定期預金の純増減(△増加)	△559	3,009	
引出制限条項付預金の純増減(△増加)	67	△5,228	
短期投資の純増減(△増加)	△606	703	
その他	△876	△8,159	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,171	△73,899	26,728
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による資金調達	178,021	164,640	
社債の償還及び長期借入金の返済	△145,209	△96,275	
短期借入金の純増	104,090	159,837	
リース負債の返済	△4,066	△4,692	
現金配当金の支払	△26,169	△25,205	
その他	△890	△1,524	
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,777	196,781	△91,004
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	1,739	8,663	△6,924
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	△44,702	47,285	
現金及び現金同等物期首残高	225,799	258,639	
現金及び現金同等物期末残高	181,097	305,924	△124,827

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

① 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2023年12月期第1四半期 (2023. 1. 1～2023. 3. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	684,999	90,957	5,607	—	781,563
セグメント間の内部売上高	100	2	8,863	△8,965	—
計	685,099	90,959	14,470	△8,965	781,563
セグメント利益	107,750	9,017	718	△14,237	103,248

2022年12月期第1四半期 (2022. 1. 1～2022. 3. 31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	499,303	87,508	5,981	—	592,792
セグメント間の内部売上高	36	44	8,081	△8,161	—
計	499,339	87,552	14,062	△8,161	592,792
セグメント利益	59,587	9,537	1,190	△3,535	66,779

(注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。

2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

② 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2023年12月期 第1四半期 (2023. 1. 1～2023. 3. 31)	2022年12月期 第1四半期 (2022. 1. 1～2022. 3. 31)
日本	163,593	156,892
北米	321,936	216,600
欧州	109,052	77,175
アジア(日本除く)	159,243	119,957
その他	27,739	22,168
計	781,563	592,792

(注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2023年12月期第1四半期287,322百万円、2022年12月期第1四半期190,902百万円です。

2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

(8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	2023年12月期 第1四半期 (2023. 1. 1～ 2023. 3. 31)		2022年12月期 第1四半期 (2022. 1. 1～ 2022. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	529,348	67.8	396,939	66.9	132,409	33.4
国内	70,240		63,633		6,607	10.4
海外	459,108		333,306		125,802	37.7
建設機械	155,651	19.9	102,364	17.3	53,287	52.1
国内	9,291		9,110		181	2.0
海外	146,360		93,254		53,106	56.9
機 械 計	684,999	87.7	499,303	84.2	185,696	37.2
国内	79,531	10.2	72,743	12.3	6,788	9.3
海外	605,468	77.5	426,560	71.9	178,908	41.9
パイプシステム	31,364	4.0	29,150	4.9	2,214	7.6
国内	30,351		28,435		1,916	6.7
海外	1,013		715		298	41.7
産業機材	18,387	2.3	14,296	2.4	4,091	28.6
国内	9,196		8,896		300	3.4
海外	9,191		5,400		3,791	70.2
環境	41,206	5.3	44,062	7.5	△2,856	△6.5
国内	38,934		40,850		△1,916	△4.7
海外	2,272		3,212		△940	△29.3
水 ・ 環 境 計	90,957	11.6	87,508	14.8	3,449	3.9
国内	78,481	10.0	78,181	13.2	300	0.4
海外	12,476	1.6	9,327	1.6	3,149	33.8
そ の 他	5,607	0.7	5,981	1.0	△374	△6.3
国内	5,581	0.7	5,968	1.0	△387	△6.5
海外	26	0.0	13	0.0	13	100.0
合 計	781,563	100.0	592,792	100.0	188,771	31.8
国内	163,593	20.9	156,892	26.5	6,701	4.3
海外	617,970	79.1	435,900	73.5	182,070	41.8

(注) 当期より、社内組織の変更に基づき、従来の「素形材・都市インフラ」から「産業機材」へと部門名を変更しています。